



報道関係者 各位

平成 28 年 8 月 5 日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所

企画部 部長 新 俊彦

研究員 渡辺久里子

(直通電話) 03(3595)2985

平成 26 (2014) 年度「社会保障費用統計」の概況取りまとめを公表します ～社会支出、社会保障給付費の対 GDP 比は 2 年連続で下落～

国立社会保障・人口問題研究所はこのほど、平成 26 (2014) 年度の「社会保障費用統計」(旧「社会保障給付費」)を取りまとめましたので、公表します。

「社会保障費用統計」は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護など、社会保障制度に関する 1 年間の支出を、OECD (経済協力開発機構) 基準による「社会支出」と ILO (国際労働機関) 基準による「社会保障給付費」の二通りで集計するものです。

「社会支出」(OECD 基準)は「社会保障給付費」(ILO 基準)と比べ、施設整備費など直接個人に渡らない支出まで集計範囲に含んでおり、国際比較の観点から重要な指標であることから、多くの国々で活用されています。「社会保障給付費」は日本では戦後まもなくから現在に至るまで集計され、政策議論に欠かせない統計です。

【集計結果のポイント】

- 2014 年度の「社会支出」総額は 116 兆 8,532 億円で、対前年度増加額は 1 兆 4,196 億円、伸び率は 1.2%となっているが、GDP の対前年度比は 1.5%増であり、対 GDP 比は 2 年連続で下落。 [概要 P. 1 (1)]
- 2014 年度の「社会保障給付費」総額は 112 兆 1,020 億円で、対前年度増加額は 1 兆 3,970 億円、伸び率は 1.3%となっているが、GDP の対前年度比は 1.5%増であり、対 GDP 比は 2 年連続で下落。 [同 P. 1 (2)]
- 1 人当たりの「社会支出」は 91 万 9,500 円、「社会保障給付費」は 88 万 2,100 円。 [同 P. 1 (3)]
- 社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「高齢」で 54 兆 8,747 億円、次いで「保健」の 39 兆 5,385 億円。この 2 分野で総額の約 8 割 (80.8%) を占め、社会支出の伸びを牽引。 [同 P. 2, P. 3]
- 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に 3 分類すると、「医療」は 36 兆 3,357 億円で総額に占める割合は 32.4%、「年金」は 54 兆 3,429 億円で同 48.5%、「福祉その他」は 21 兆 4,234 億円で同 19.1%となっている。 [同 P. 5]
- 社会保障給付費に対応する、社会保険料や公費による負担などの「社会保障財源」は、総額 136 兆 5,729 億円で、前年度に比べ 9 兆 2,777 億円増となっている。 [同 P. 6]

添付資料 『平成 26 (2014) 年度 社会保障費用統計 (概要)』
『平成 26 年度 社会保障費用統計』(P.49 に主な用語の解説あり)